

【PPP2009 : No. 22】

21世紀PPP政策の重要性

「新しい公共」の前提 —公共データ活用のアプリケーションシステム—

地方自治体においては、すでにパートナーシップ、官民連携は広範に展開されており、鳩山総理が「新たな公共」の概念を施政方針演説で掲げる以前からその努力が積み重ねられてきた。パートナーシップ等による新たな公共の構築では、地方自治体等の官と住民・企業たる民間を主体の視点から区分けし、行政と民間の機能・役割を明確に分ける「主体論」、そうした官と民の区分を法律や会計等の制度面から支える「二元論」的発想を克服することが必要となる。そこでは、行政と民間、民間間の相互関係を如何に形成するかによって公共性を担保する「関係論」としての発想が重要であり、その具体化に向け、官と民の中間領域についての制度設計等具体化が不可欠となる。

そうした関係形成のさらに前提として、行政側が保有する個人情報以外のデータを民間と共有する仕組みの構築、そして共有データをより住民や企業が利用しやすいように提供するアプリケーションの開発が極めて有用である。どんなに、官と民が協力関係を形成しようと努力してもその前提として情報格差が存在すれば、持続的な信頼関係を形成しその上で新たな発想を生み出すことは困難だからである。また、情報が十分に提供されるだけではパートナーシップは充実しない。提供される大量のデータを住民や企業が便利に活用できるアプリケーションシステムの導入が重要となる。

この点について、PPPで先駆的な役割を果たしてきた英国では、1月下旬に政府が保有する個人データ以外のデータをWeb上に公開し共有する公共データシステム「Unlocking innovation-Working with UK Public Sector information and data」(<http://data.gov.uk/>)を稼働させた。こうしたシステムの先駆として知られる米国の「DISCOVER PARTICIPATA ENGAGA」(<http://www.data.gov/>)に次いで2番目のシステムとなった。英国のシステムでは、軍事情報も含め2,929事項にわたるデータ群から構成されている。重要な点は、データ群を公開しただけでなく、そのデータ群を活用するアプリケーションについて「Show Us a Better Way」(<http://showusabetterway.com/>)と称し、「もっと良いやり方を見せてくれ」とのキャッチフレーズ£20,000の賞金を懸けた提案競争が展開されていることである。これにより、道路の穴等問題を発見した場合知らせるサイトや自分の住宅周辺の環境が変わる提案等が提示された場合連絡するシステム等多彩なサイトの形成が展開されている。情報は共有することがまず重要である。しかし、大量の情報を単に提供することは、住民や企業に対する情報混乱を生み出す反抗行為ともなりかねない。こうした問題の克服に対して、公共データ活用のアプリケーションシステムの充実が重要な役割を果たすことになる。

こうした取組みは、ロンドン市でもデータウェアハウスを公開することでスタートしている。「A first step towards freeing London's data」(<http://data.london.gov.uk/>)であり、ロンドン市関係のデータが約200のデータ群として整理されている。日本でもデータ倉庫としての行政を通じた情報公開と、そのデータを活用したパートナーシップのインターフェースの競争的開発と導入の展開が重要となる。